

ぎかい



2016.1.15

小国町議会だより 第127号



世代を超えて この道の先へ

ピンナップ

- 一般質問に9名登壇
- 議会活性化へ前進
- 指定管理者決定する

表紙関連記事は14ページ

迎春

9千円を可決 7,765万2千円

平成27年
12月定例会
12月7日(月)～10日(木)

12月定例会には、27年度の各会計補正予算、条例案件、指定管理者の指定、議会活性化調査特別委員会の設置に関する決議など29件が上程され、全て原案のとおり可決した。一般質問には9名が立ち、町政の諸課題について質問した。

本会議の様相(録画)は、議会HPで公開しております。詳細はそちらでご確認ください。
ホームページ <http://www.town.oguni.yamagata.jp/gikai/index.html>

一般会計の主な補正

◆ふるさと納税返礼品経費の追加
588万1千円

今年度は多額の寄付が寄せられており、今後も寄付が見込まれるため、返礼品に係る経費を追加

◆選挙システム改修に係る経費の追加
112万4千円

公職選挙法改正(選挙権年齢の引き下げ)に伴うシステムの改修経費を追加

◆スポーツ交流センターの給湯ボイラー入替工事に係る経費の追加
600万円

アスネットの給湯ボイ

ラーが経年劣化しているため、入替に係る経費を追加

◆教育環境等整備基金の設置
3億6703万7千円

新小国小学校が開校したことから、学校建設基金を廃止し、新たな基金を設置

特別会計の主な補正

◆下水道事業会計
15万円

公共下水道終末処理場の長寿命化対策の一環として、中継ポンプ場の監視機器更新経費を追加

◆病院事業会計
41万6千円

町立病院の放射線技師が、オーストリアで開催

される欧州放射線学会において事例発表をするため等の所要額を計上

◆水道事業会計
75万6千円

大宮地内の消火栓が経年劣化により冬期間の凍結による破損が懸念されるため、所要額を計上

条例制定の主なもの

◆教育環境等整備基金条例

教育環境等の整備に係る基金を設置するための制定

◆道の駅白い森おぐに設置条例の一部改正

道の駅に隣接する「あいあい」を道の駅の施設群として組み入れ、一体的な施設管理運営を行う

ための一部改正

指定管理者の指定

観光交流施設等の今後5年間の指定管理者を指定(詳細は別表参照)

豆知識

指定管理者制度とは、地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度をいう。

一般会計補正予算案4億4,168万 補正後の予算総額は64億

議会活性化に向け 特別委員会を設置

町民福祉の増進と議会の責務達成を目的に、議会活動の活性化策、議会基本条例の制定等に向けた調査研究を行うため、12月定例会において議会活性化調査特別委員会の設置を全会一致で決議した。

◇委員長:小林 嘉 ◇副委員長:小関 和好

指定管理者制度による各施設の指定管理者

(指定期間:H28.4.1からH33.3.31)

施設の名称	指定管理者名
健康の森横根	おぐに白い森(株)
温水プール	おぐに白い森(株)
国民宿舎飯豊梅花皮荘、マタギの里交流センター、川入荘	おぐに白い森(株)
飯豊山荘	おぐに白い森(株)
白い森交流センター、オートキャンプ場	おぐに白い森(株)
横根スキー場	おぐに白い森(株)
総合スポーツ公園	おぐに白い森(株)
天狗平ロッジ	NPO法人 飯豊朝日を愛する会
金目そばの館	金目そば伝承会
マタギの郷交流館	小玉川地区自然教育圏整備促進協議会
水源の郷交流館	東部地区振興協議会
水源の郷交流広場	東部地区振興協議会
間瀬パーキングエリア休憩所	白い森パーキングエリア峠の茶屋管理運営組合
道の駅「白い森おぐに」、おぐに地域産業館	(有)白い森よこね物産品直売所

若者が定住できる 雇用の場の確保対策を



あ べ は る み
安部 春美 議員

安定した雇用の場を確保し、人口減少に歯止めを

安部 今、地方の多くは少子高齢化、人口減少が著しく、当町も例外なくこの問題に直面している。次代を担う若者の定住には生き生きと安心して働ける場の存在が第一条件と考えるが、当町の地理的条件を考えると新たな企業誘致は非常に難しい。

町長の公約にある『人口1万人復活の町づくり』を目指すには、雇用の場の確保は必要不可欠であり、若年層の人口流出を食い止めるためにも町独自の対策を講じるべきである。

若者が定住できる雇用の場の確保が是非とも必要との視点から、今後の町づくりをどの様に考えているのか伺う。

地域資源を活用した産業創出を支援し、民間の雇用安定と拡大に期待する

町長 町民の安定した生活や地域の活性化、持続可能な地域づくりに、産業づくりと雇用の促進は重要と認識している。新たな企業誘致は厳しい立地特性にあるため、既存企業の持続発展のための環境づくりや企業化支援をとおして、雇用維持や就業機会の拡大に向けた施策に取り組んでいる。

一方、異業種間連携や六次産業化の取り組みに対して様々な支援も行っており、民間企業が主体となつてのキノコ栽培の六次産業化やタカキビを使ったうどんの商品化など、農林産品等の地域資源を活用した新たな産業創出、商品開発の動きも起こっている。今年度からは「地域資源活用型産業創出事業」を創設し、産業創出、商品開発を後押ししており、現在、町内民間企業二社によって、規格外ト

マトを使用したトマトジュース、ドライトマトなどの商品化や、自然水のペットボトル化の取り組みが進行している。

また、個人・法人が起業・創業する際に助成金を交付しているが、これまで、理容、ペットサロン、表具、リラクゼーションサロン、山菜加工、エステサロンの個人起業においてこの制度が活用されている。

こうした民間企業や個人起業の活動が定着し、経営

規模が拡大していくことを期待するものであり、引き続き、起業を目指す方々をサポートする施策の充実に努めていく。

なお、今年度は本町の地域産物や地域資源を統一した考え方に基づくプロモーションを行うための、ブランド化戦略の構築に着手したところであり、新しいワークスタイルへの対応も含め、新規就業支援や創業支援事業の着実な展開に努めていく。



民間企業の新たな取り組みによる産業創出が期待される



今 康成 議員

ミラノから 吹く風届くの？ この町に

参加しての手応えは

今 ミラノ万博への山形県の出展に小国町が参加することに對しては住民の関心が非常に高く、議会においても賛否が分かれる状況だった。日本館の人氣が高い中、多くの来場者の目に留まることになったのは幸いであつたろうが、小国町の展示に対する注目度がどれ程あり、手応えはどうだったのか。また、パビリオン以外での行事における紹介方法、新たな観光につながる人脈や組織との関係は出来たのか。

ピーアールイベントは盛況だった

町長 町が展示したものは、「ぶどうづる」で制作したバッグ、たかきびうどん、なめこをレイアウトしたものであった。見学者に対し、展示品を手に取り説明し、観光パンフレットを配布し、精一杯ピーアールした。イベント2日目に午前と午後の2回、45分間のピー

アールイベントを開催した。同行した農業関係者もステージに立ち、盛況のうちにイベントを終了でき、注目度は相当なものであつたと実感している。

山形県知事主催のレシピシヨンに参加し、小国産なめこを使用した料理を題材にしながら、参加した多くの方々と会話を弾ませ、国内外の多彩な関係ができた。



パスタの国へ上陸した「たかきびうどん」

今後の取り組みは

今 ミラノ万博は参加することで目的達成したというのではない。参加が、まちづくりの第一の矢だとすれば第二、第三の矢が必要であり、それに必要な人

材の育成をどう考えているか。

県との信頼関係を
活用し六次産業化を
推進する

町長 今回一緒に参加していただいた町民の方々は、主に若手農業者が中心だった。ミラノ近郊でグリーンツーリズムを営む多角経営有機農業者の視察研修を行ったが、環境の違いはあれ、その土地ならではの農業の実践方法、宿泊施設の経営スタイルなど学ぶことが多かった。農・商・工がうまくつながっている成功事例であつたため意義があつた。

今回の参加をきっかけに、培った人脈や県との信頼関係をフルに活用しながら、生産現場から加工、販売までをつなぐ六次産業化の推進に向かつて積極的な事業展開を図る。

波及効果が町全体に
渡る施策を

今 今回一般から参加し

た方たちの今後の仕事に経験をいかしてもらうのはもちろんだが、その波及効果が町全体に渡るようにならなければいけない。ミラノ博に参加した、という「うたい文句」はいつまでも使えるものではないし、ブランドとしての「小国町」が大切だ。農業品・工業品・サービスを強い体質に作りあげられるように十分な手当てを望む。

町長 この出展を機に、様々な動きが活発化されており、これからが本当の意味で大事な時期を迎えている。農商工連携のもと、着実に足を固めていく必要がある。



ミラノ近郊にて多角経営農家を視察

人口減少に歯止めを 花公園の設置を



伊藤 重廣 議員

人口減少に歯止めを

伊藤 人口減少は様々な業種や行政サービスにも大きな影響を与えるものと危惧している。先般策定された小国町人口ビジョンでは、25年後には6千人台になると想定されている。

農業従事者も減少の一途をたどっている現状を踏まえ、町として独自の対策を講じる必要があるのではないかと。

現施策に新たな戦略を加え着実な効果を 目指す

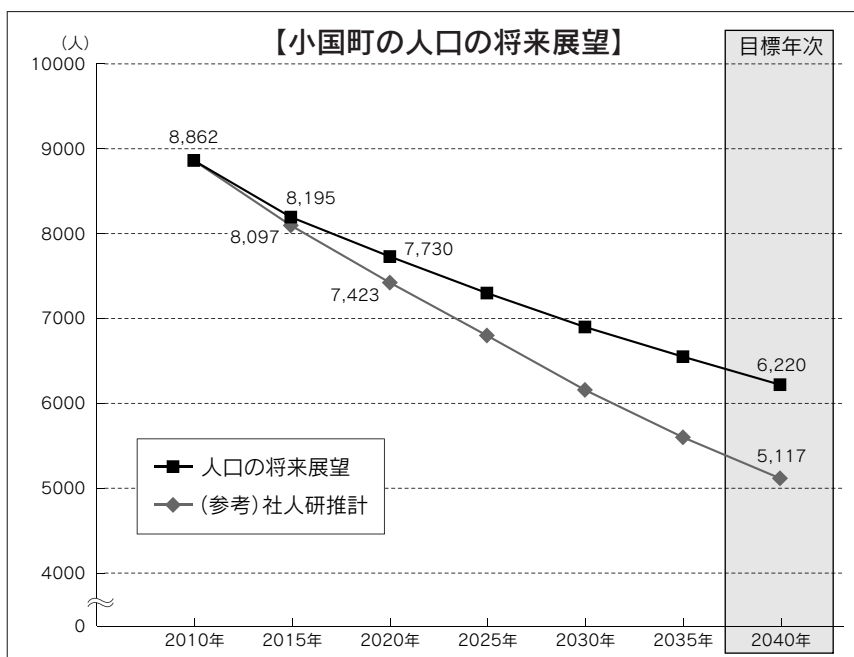
町長 2040年を目標年次とした小国町人口ビジョンの将来展望を実現するため、小国町地域創生総合戦略では人口減少に対応するため①雇用の場の創出による人口流出の抑制②田園回帰の受け皿③出産・子育て環境のさらなる向上④協働と連携と交流による新たな支えあいの仕組みづくり。この4点を基本として整理した。更に特に重点的に取

り組む施策について①若い世代の仕事づくりと子育て支援の充実②移住・交流プログラムの推進③多様な主体による協働・交流・連携の町づくりの展開。この3つを戦略プロジェクトとして設定した。こうした取り組みをこれまでの取り組みに加え、より着実な効果を

目指していく。

農家の窮地を救う 対策を

伊藤 田園を維持する農家は大変厳しい状況にある。田園回帰の流れをしつかりと受け止めるためにも、農家が生き生きと働ける環境を作るべきだ。



(社人研：国立社会保障・人口問題研究所)

◇出典：小国町人口ビジョン

農家の実情をしつかりと 捉えた施策を展開する

町長 農業者の置かれている大変な状況は十分に承知しており、機敏に対応するための組織改編や各制度の見直しなどをとおして農業者への支援を行っている。

田園回帰の流れや動向、農業者の実情をしつかりと捉え施策を展開していく。

常設の花公園の設置を

伊藤 当町には素晴らしい四季や自然、花木があるが、他市町にある花に彩られた公園が無いのが残念である。観光交流客の増加を目指すうえで、常設の花公園の整備を望む。

貴重な提案と受け止める

町長 花は町づくりや観光資源の一つであり、常設の花公園設置の提案は大変貴重な視点であると受け止める。町民からも「町中心部に公園の整備を」とのご意見もいただいているため、今後の検討素材にしたい。



こ せき かず よし
小 関 和 好 議員

若者の町内就職と雇用創出 ミラノ万博の成果と活用

若者の町内就職と雇用創出

小関 明るい展望も耳にするが、町内経済は未だ厳しい状態が続いている中、来春の町内企業への就職希望者の内定状況を伺う。

小国高校卒業の町内就職希望者は9名

町長 11月末時点で小国高校の来春卒業予定者は38名で、町内企業への就職希望者9名のうち8名が内定したと聞いている。

一方、町内中核企業の採用状況は、募集人員12名に対し内定は7名であり、2次募集を行うなど採用枠の確保に努めていると聞いている。

なお、町職員については11名の採用を予定しており、町内出身者は9名である。

小関 今後の雇用創出に関して町長の展望を伺う。

既存企業の継続、安定的経済活動が第一

町長 第一に中核産業及び既存の各種産業の安定的な経済活動が可能となる施策

を実行していく。併せて、地域資源を生かした新しい産業づくりや、再生可能エネルギーの実用化と産業化、医療・福祉・介護分野の産業化、観光振興による雇を生んでいく。現在、発生している雇用のミスマッチに関しても、若者の就労意識が変化していると分析している。ニーズに対応した雇用創出に努めていく。

男女のバランスも大事

小関 小国高校卒業の町内企業への就職内定者は、男性7名、女性1名ということだが、このようなアンバランスな状態が何十年も続いている。町内中核企業への働きかけなどを行い、女性の雇用を守らないと人口維持は難しいと考えるが町長の考えを伺う。

町長 既存企業との情報交換を今まで以上に密にし、積極的に取り組んでいきたい。

ミラノ万博の成果と活用は

小関 報道によれば、ミラノ万博は大変盛況であったと聞いているが、その成果と今後の活用を伺う。

大きな成果に繋がった

町長 概要と成果に関しては、今議員の質問にお答えしたとおりだが、補足をすれば、レセプションで知り合った方から「食」「伝統

工芸」「自然」に関して素晴らしい提案をいただいた。その後話が進み、11月にはミラノ在住の方が視察に訪れ、2月頃には団体で視察に来町いただく検討に入っている。

今後の町づくりにも、世界を視野に入れた観光振興、農業振興等を進めると共に、それを担う人材の育成、人脈の活用、県との信頼関係を基本とした六次産業の実践、構築を目指していく。



町の経済を支える中核企業

次期町政を担う考えがあるのか所信を問う



よねのさだお
米野貞雄議員

米野 盛田町長の次期町長選に向けた所信を伺う。

町民の審判を仰ぐ決意である

町長 これまでの1期目では、町民の身の回りにおける課題を一つ一つ解決し「教育振興と子育て支援」、「高齢者福祉の推進」、それを支える人たちの「雇用と産業振興」など、幸福度を高めるため努力してきた。

時代は人口減少と少子高齢化の加速による地域経済の縮小傾向など、社会全般においてその機能が激変している。本町においても大きな変革期にあり、先に策定した「小国町地域創生総合戦略」の各種施策を集中的に展開し、行政経験と地域経営の実績を活かして「町民主役のまちづくり」をさらに進めるために、再度、町政運営の舵取りをさせていただくべく町民の審判を仰ぐ決意をした。町民の皆様と心をつなげて、世界に輝く「白い森の国おぐに」を後世にしっかりと引き継いでいくため、全身全霊を捧げる覚悟である。

公約した政策の進捗状況は

米野 町長は町民8千人余りの幸せづくりのために、総額93億を超える予算を執行している。為政者として公約されたことからの現状をどう捉えているか。

人工透析の実現に向け鋭意取り組む

町長 町民一人一人が共に支え合う気持ちを持ち、心を一つにすることによって、住みやすい町づくりが実現できるものと捉え、「小中



高齢者の重要な足となっている町営バス

学校の完全給食の実施」「スクールバスを活用した内循環線の運行」「部活動におけるスクールバスの利活用」など、町民の暮らしに寄り添う取り組みを進めてきた。

しかし、町立病院での人工透析の実施については、未だ実現していない。私は人工透析患者の実態から、その対策は急務と考えている。引き続き実現に向け鋭意取り組んでいく。

為政者としての決断とその後の状況をどう捉えているか

米野 為政者としてのこれまでを振り返り、重い決断は何であったか、そしてその後の状況をどう捉えているか。

将来展望にたった決断は大きな成果に結びついている

町長 就任早々から、32億円巨費を投じての新小国小学校建設について決断を迫られ、それに伴う叶水小中学校の統合についても、

前任町長からの継続案件とは言え重要な課題であった。さらに企業支援と医師確保対策。地域医療の充実の観点から、電顕診療所の統合、雇用の安定と既存企業の経営安定のため約6億5千万円の血税を投じた支援策など、いずれも最大の決断であり大きな責任を伴う決断であった。しかしながら、そのどれもが結果として大きな成果に結びついていると安堵している。常に町民の幸せと町の発展を願い、課題解決と将来展望に立つて決断してきた。今後この信念を貫き、誠実かつ大胆に町政運営を行っていきたいと考えている。



中学校完全給食実施



えん どう かず ひこ
遠藤和彦議員

玉川第二発電所の進捗状況は おぐに白い森(株)の運営状況は

建設計画の 進捗状況を伺う

遠藤 玉川は豊富な水量と大きな河川勾配など、水力発電に適した条件を備えているため玉川第二発電所の建設を計画していると聞いているが、その進捗状況を伺う。

運転開始は

平成31年9月

町長 玉川第二発電所の建設計画は、再生可能エネルギーである水資源のさらなる活用に向け、民間事業者である東北自然エネルギー(株)が新たな水力発電所として建設することとしたものである。

事業の進捗状況を民間事業者に伺ったところによると、用地取得については平成27年中に終了したいとの意向であり、関係利水者からの建設同意については、既に玉川農業用水利用組合に同意いただいたほか、小国町漁業協同組合との協議に向け準備しているとのことである。

また、関係官公署と現在協議を進めており、それを経て平成28年6月に工事着工し、平成31年9月に発電所の運転開始を目指すとのことである。

なお、建設事務所の用地として、あけぼの地内の小国町土地開発公社が保有する土地の借用について賃貸契約を締結したところであり、平成28年3月に事務所が開所する予定とのことである。

町としては、本町における経済効果が期待できる事業であるとの認識に立ち、引き続き情報収集に努めるとともに、地域住民等への



豊富な水量を誇る玉川(発電所取水口)

十分な情報開示と説明が重要であるとの観点から、事業主体に対して正確な情報開示と丁寧な説明を求めている。

おぐに白い森(株)の 運営状況について

遠藤 おぐに白い森(株)の運営状況を伺う。

上期の収益は

140万円減少

町長 おぐに白い森(株)の営業報告によると、今年度上期の収益は、対前年同期と比較し140万円の減となっている。

天候が良かったことなどから、川入荘、飯豊山荘は前年と比較して売上げ増となっているが、その他の梅花皮荘、りふれ等の施設では売上げが減少している。

ペットボトル入り 自然水の活用・宣伝の方法は

遠藤 おぐに白い森(株)が、地域資源活用型産業創出事業を活用し、地域資源でも

ある豊かな水を利用したペットボトル飲料水の商品化に向け取り組んでいるが、町としての活用、宣伝等の方法を伺う。

各種媒体を活用した 情報発信を行う

町長 宣伝等は、おぐに白い森(株)の事業計画に基づき、本社において主体的、効果的に実施されるものと思う。町としては、民間の経済活動を助長し、地域経済の活性化に向けての商品開発等に経費支援を行っているところであり、事業目的に合致した商品が開発され、新たな地域特産品として定着することを期待する。

なお、現在商品化されている各種特産品は、商工会や観光協会、(株)小国いきいき街づくり公社等が連携を図りながら、各種媒体を活用し情報発信を行っており、町としてはこうした連携や取り組みがより効果的に、有機的に展開して行くよう関わって行く。

災害が発生した場合の地域の避難体制と 高齢者を取巻く課題と福祉施策について 町長の行政執行に対する姿勢・考え方について



いしやま くみこ
石山久美子 議員

災害等発生時の 避難体制は十分か

石山 近年、地震や水害等の発生が多く、鬼怒川の堤防の決壊や南陽市の豪雨災害では甚大な被害が報告されている。かつては当町でも羽越水害等を経験しており、その経験を踏まえ当町の防災対策や避難方法はどうかになっているのか。特に高齢者や独居老人の安全確保についての対策はどうなっているのか伺う。

町長 災害に対して決して油断のできない環境にあるものと認識している。災害時の避難所等については「小国町地域防災計画」で「避難場所」として集落公民館を含む47か所を指定そのうち旧校舎を含む小中学校及び町民総合体育館の10か所を「避難所」と指定している。なお、指定避難所等の状況については作成中の「洪水及び土砂災害ハザードマップ」に登載し各家庭に配布し説明会により周知を図る予定である。

「高齢者や独居老人の安全確保」については人口減

少、少子高齢社会における全国的な課題であることから、国は災害対策基本法の一部改正において、支援を要する者を対象とした「避難行動要支援者名簿」の作成で個人情報活用を可能とした。町では社会福祉協議会が主体となり、「福祉カルテ」の整備をしている。その情報を基に本人の同意を得て関係各課・警察署・消防署・民生委員児童委員が情報を共有している。連携体制を充実させ、平素からの見守りを万全にしたい。

高齢者福祉の推進 と単身世帯の施策 について

石山 本町の高齢化率は35.8%、3千人以上の方が高齢者である。高齢者の方が最後まで生き生きと小国町で暮らせる施策はなにか。また、単身の高齢者、高齢者だけの夫婦を合わせて835世帯になっている。町長が公約に掲げている「養護老人ホーム」や「共同住宅」などの整備の施策を伺う。

町長 施設入所を除く一人暮らしの高齢者数は418人、そのうち75歳以上の一人暮らしの高齢者数266人と様々な支援を必要とする方が増加している。

65歳以上の一人暮らし世帯を含めた高齢者世帯数が835世帯で全世帯数の27%を占める。家族に代わって地域全体を見守っていく体制づくりが求められている。社会福祉協議会に委託しての「支え合いほつとライン事業」・「安心見守りサービス事業」・「巡回訪問サービス事業」等により見守りの強化を図っていく。

石山 本年4月から介護報酬が改訂され、次々と国の制度が変わり、高齢者を抱える介護者も苦慮している。

施設の介護員の方やケアマネージャー、高齢者の食事を作っておられる方にも出席していただいての介護や福祉の全体が理解できる「介護勉強会」を実施していただきたい。

健康福祉課長 現在はサービスを受けられる方を対象

にした説明会を行っていたが、希望される町民を対象とした事業は今後の検討課題としたい。

石山 町政運営が独善的、思いつきとの指摘があるが。

町長 町政の効率的な執行を確保するため庁議要綱を定めている。

行政課題や施策の内容により、事前協議・課長会議・政策会議の段階に分け進めており、十分な議論のうえ執行している。

石山 町長は出張が多く不在がち、業務上支障があるのではないか。

町長 開かれた町政を進めるため情報公開を徹底している。町のホームページにも掲載し、さらに町外への出張は山形新聞の動静欄に掲載し、町民各位へお知らせしている。

不在による業務への影響はない。



ま みや ひさ え
間宮尚江議員

地域創生総合戦略・人口ビジョンについて 町長公務・寺島実郎戦略経営塾について

公約の二万人復活という数値目標達成はどうか

間宮 地域創生総合戦略・人口ビジョンは各自治体横並びの戦略、人口奪い合いの施策になっていないか。独自性のある出生率増加対策、移住促進対策、若者の定住促進対策など、具体的な施策になっているのか。

更に、町長の掲げた公約「数値目標一万人」と現実までの推計値の乖離は、いかにお考えか。

今後さらに重点化、集中化して展開していく

町長 「選んでもらえる地域づくり」が大事であり定住人口だけではなく、町外の方をも協働人口と捉えた独自性のある戦略である。

公約の目標数値一万人は、「二万人」という政策指向的な考え方を示したものであり、基礎的自治体の機能を維持していく人口規模であるとして位置づけている。

間宮 かつての議事録を読ませていただいた。町長は単なるスローガンではなく、数値目標であると言い切っている。公約実現に向けた施策である

と思う。幸福人口と数値目標とは全く別であり、問題のすりかえである。

今後の人口推移は、施策を頑張れば2040年、六千人、何もしなければ五千人であるというが、万が一にも社人研の推計通りの人口になった場合、行政としての別途施策はあるのか。

町長 今後の展開で人口ビジョン実現につながるものと考え、他の施策までは考えていない。

間宮 総合戦略においては、どこにターゲットを絞っているのでもなく、今後、社会保障制度も含め未知の課題はでてくると思われるなか、人口維持ではなく人口減少になった時の対応可能な指針もないということ、一万人復活の公約は前向きな姿勢で施策展開してきたということ、そのように理解する。

公務として出席している寺島実郎経営戦略塾の内容は

間宮 平成25年から今期まで、年間6回の参加に合計約160万円の公費が使用され、一回につき約9万円のセミナーである。その公

費が妥当な金額であるのか。

町長 町の経営者として経営感覚を磨き日本の第一線で活躍する著名人とのネットワーク構築のために入塾している。

間宮 9月に約60ページの寺島実郎に関する公務情報を開示いただいた。翌月10月は欠席している。一回、約9万円の公務ならば町政を共に舵とりすべくどなたかを代理出席させるべきではなかったのか。

町長 山形市での県・市町村行政懇談会と重なり、急なことであったため、代理出席もできなかった。

間宮 公開いただいた情報では、平成25年には議会会期中、休会日ではあるが出席している。4月には統一地方選挙の投票日から二泊をかけて出席している。更に過去には、県内に暴風雪が警戒されるなか上京し、翌日には山形新幹線が運休となったため、福島駅から公車で帰町している。その後、ピアノコンサートで来町していた福田直樹氏との懇親会のみ出席している。長年、本町でコンサートを開催し

てくださる福田氏のコンサートに出席するより優先される公務なのか。

町長 寺島先生は日本を代表する産業人、有識者の一人である。入塾出来たことは奇跡に近い。塾生同志のネットワークの中でリンクしながらシナジー、相乗効果を生み出す目的である。参加するために時間を割くことは「毒を食わねば血までは」的な気概で臨んでいる。

間宮 公務とは、住民への公益性と公正性が必要であると思っているが、町長は公務をどうお考えか。

町長 同じに考える。

間宮 議員必携には、議員は住民の大きな声、小さな声、声なき声、ため息すべてを把握して住民の心で物事を考えるところ。大衆は大知というように、住民は案外知っているとある。公金を公金とも思わないような公務があってはならない。そのセミナーが、今後の本町の地域創生総合戦略に、十分に活かせることを期待する。

地域創生総合戦略 町民にわかり易く



こばやし よしみ
小林 嘉議員

基本計画との違いは

小林 先般策定された「小国町地域創生総合戦略」とは何か。

既存計画である「小国町総合計画・後期基本計画」との関連や相違点は何か。

事業の効果検証を確実に進める点が違う

町長 人口減少や過疎化の進行に対抗し、豊富な地域資源を有効に活用しながら、最も効果的な施策を集中するために取りまとめたものが「小国町地域創生総合戦略」であり、今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策などを整理している。

「小国町総合計画・後期基本計画」との関連や相違点については、これら既存の計画で掲げた町づくりの基本目標や施策展開を基盤として、人口減少克服とあわせて町づくりの将来像や目標を実現するため、具体的な施策ごとに数値目標と

重要評価指標を定め、目標管理と施策、事業の効果検証を確実に進めるとしており、この点については既存計画と異なる要素であると認識している。

なぜ策定を急いだのか

小林 なぜ、急ぎ策定しなければならなかったのか。

上乗せ交付金を確保し、効果的・効率的な施策展開のため

町長 国では、平成27年10月末まで地方版総合戦略を策定することを条件に、交付金を上乗せすることとしたため、財源の確保と効果的、効率的な施策展開を目指す策定を進めた。

自由度の高い交付金に該当するのか

小林 国では地域特性に応じた処方箋が必要として、有効な計画策定・実施には、自由度の高い交付金で支援すると言うが、この交付金はそれに該当するのか。

現時点では

分からない

町長 この交付金制度の詳細、仕組みについては現時点では分からない。引き続き情報収集に努めたい。

町民への周知・評価の公開をどう行う

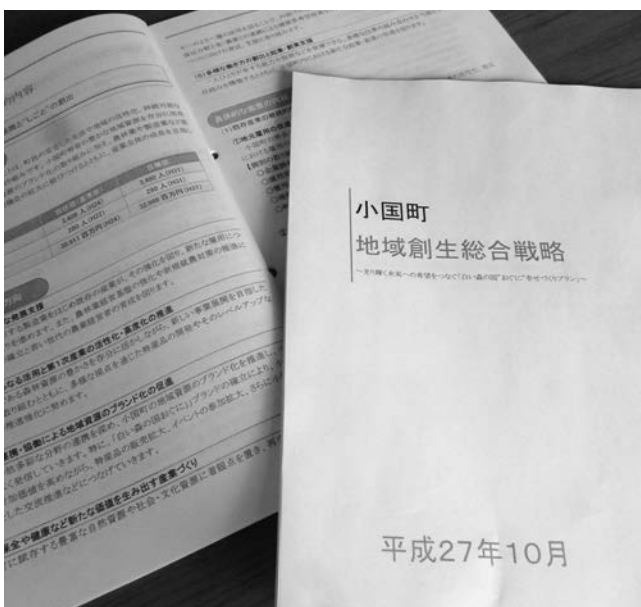
小林 総合戦略で示す戦略目標を達成するためには、町民の理解と官民協働が必要と考えるが、どのような体制で周知徹底を図るのか。

各種媒体を活用して周知徹底を図る

町長 町民に対しては「広報おぐに」「町ホームページ」で周知徹底を図る。

また、住民主体で取り組む環境づくりが重要であることから、多様な主体との協働・交流・連携の展開を戦略プロジェクトとして位置付ける。

なお、毎年の目標達成度の公開は、町民一律には示さない考えである。



策定された小国町地域創生総合戦略
政府は先駆性・独創性のある試みに重点支援の方針
※総合戦略及び人口ビジョンは、町ホームページで閲覧できます。

議会運営委員会視察報告

— 議会活性化に向け会津美里町議会・阿賀町議会を視察 —

＊期 日

平成27年10月15日(木)
16日(金)

＊視察先

・福島県会津美里町議会

人口22,078人

議員数 18名

・新潟県阿賀町議会

人口12,260人

議員数 16名

＊出席議員 10名

＊目 的

議会活性化という大きな課題を抱え、議会基本条例制定を見据えた取り組みが求められる中、先進的な取り組みを行っている両議会を視察調査し、課題解決に向け理解を深める。

＊視察を終え

1 両議会とも近隣の大学と連携した取り組みを行っており、当議会においてもこれまで指導いただいている新潟県立大学のさらなる協力のもと、議会の活性化に向け取り組み必要がある。

2 議会は、住民に開かれ

住民参加を促し、首長と共に切磋琢磨する存在に変貌しなければならぬ。真に住民サイドに立った「開かれた議会」の実現のために、議員個々人の資質を高めると共に、町民との情報の共有化をいかにして図るかが課題である。

3 少子高齢化の進展や社会のグローバル化により自治体を取り巻く環境が

激変している中、議会にはチェック機能＋政策創造機能が求められている。

4 議会の憲法ともいわれる議会基本条例の制定には、両議会とも3年余りの時間を要しており、議員間の意思統一を図り十分な議論が必要である。

5 存在感のある議会の実現に向け具体的な取り組みをスケジュール化し、早急に着手する必要がある。



議会基本条例制定までの過程など、詳しく説明を受け理解を深めた

年頭のご挨拶

小国町議会議長

高野 健人



新年、明けましておめでとうございます。

皆様には、ご健勝にて輝かしい新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、当議会が目指す『町民にわかりやすく、開かれた議会』を実現するため、議会活性化調査特別委員会を設置し、議会改革に向け一歩踏み出した所であります。

町民一人ひとりの声に一層耳を傾け、寄り添った議会となるよう議員一同全力で取り組んでいく所存であります。

町民の皆様にとって素晴らしい、幸多い年であることをお祈りし、新年のご挨拶とさせていただきます。

おらも おぐに町民

町の人から
ちょっとひとこと



プロフィール

氏名 鈴木 義雅 よしまさ
年齢 28歳
勤務先 さいわ荘
住所 小国町岩井沢

Q 黒沢峠を舞台にした音楽イベント「コネクト」の運営に参加されていますね。
A 先輩から誘われて4年ほど前から携わっています。今年では来場者が約330人で、一昨年に比べると2

倍に増えているなど、イベントの規模が大きく成長してきたと実感しています。それと並行して、スタッフも成長できていると思います。そのありがたさの反面、これからは来場者数が伸びた場合に駐車場やスタッフの確保、衛生設備などに課題が出てくると思っています。僕より若い人たちに、このイベントの楽しさや魅力を様々な手段を通じて伝える役割があると自覚しています。

Q いろんな趣味をお持ちですね。

A スノーボードが好きなので、冬の小国には魅力があります。町の施設が整っているのはもちろんですし、県外各地のスキー場へも足を伸ばす気になれば行けるので、この場所に住んでいて良かったと感じます。冬以外での楽しみが何かないかな、と感じていた時に誘ってもらったのが「コネクト」でした。それがきっかけになって、いろんな

ことに興味を持ち、参加することで楽しさが広がって広がるのが分かりました。新しい分野で町の自然

を利用したアクションもあるので、そういうものをどんどんと発信していきたいと思っています。

◇表紙の写真は黒沢峠敷石道と音楽イベント「コネクト」の様子



県内外からの来場者があふれるイベントに成長した「コネクト」。黒沢地区の方たち、峠を守る人たち、そして小国を愛する若者の気持ちが世代を超えて融合した好例。

編集 後記

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

今年は申年です。かの上杉謙信の幼名は「猿松」でありました。「猿」という名前には、古来より多く使われています。起源は諸説あるものの、一種の日本の神道を含み、生きる縁を与えるものとして「自分と似たようなもの」が生命力を与えると考えられたのではないかと考えられます。

その上杉藩と村上市を結ぶ街道が、本町荒沢の「塩の道」でした。三百年前にはなくてはならない街道で物資輸送に限らず、人的交流も盛んであったそうです。

後世に末永く伝承していきたい文化が数多くありますね。本年も、町民皆様のご健康、ご多幸を議員一同心よりお祈り申し上げます。

間宮（記）

発行責任者

議長 高野 健人
議会広報特別委員会

委員長 小関 和好
副委員長 今 康成
委員 石山久美子
間宮 尚江

開かれた議会を目指す取り組みの一環として、議員研修会（講演会）を町民の皆様にも公開することといたしましたので、是非ご来場ください。
なお、席に限りがあるため、希望される方は事前に議会事務局までお知らせください。（議会事務局 62-2448）
日時：1月28日（木）午後3時～4時半
会場：ショッピングセンターアスモ3階 多目的室
演題：食による産業おこし（予定）
講師：（株）オール・ケッチャーノ
取締役・ゼネラルマネージャー

齋藤 千一郎 氏（五味沢出身）